

平成 27 年 12 月 17 日

## 防災に関するボランティア活動の現状等

広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会 事務局

### 1. 防災に関するボランティア活動の現状

---

#### ▼防災ボランティア活動の広がり

災害時のボランティア活動は、災害対応において今やなくてはならない存在である。多くの国民がボランティア活動に取り組んでおり、今後の災害においても支援活動を行いたいと考えている。内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」では、次のような結果となっている。

- ・ 支援側調査の対象である全国男女 3,000 人のうち、59.5%が東日本大震災に関連してなんらかの支援活動を実施。
- ・ 支援側が支援活動を行った動機としては、「被災地の役に立ちたいと思ったため」が 7 割近く。
- ・ 今後、大きな災害が発生し、支援活動が必要になった場合に、実際に支援活動を行うかどうかについては、参加の意思を有する者が 62.8%（「ぜひ参加したい」6.5%、「参加したい」56.3%）。

阪神・淡路大震災から 20 年が経過する間に、災害に関わるボランティア活動は層を厚くしてきている。個人の活動、地域に根ざした団体、地域横断的な団体、さらには地域を超えた広域的な団体があり、固有の事務局を持つ団体もあるなど、災害救援に関する実力・ノウハウを蓄積してきている。また、ボランティア団体間での情報共有、交流なども積極的に進められてきた。

#### ▼東日本大震災での成果、課題

そのような経緯のなかで迎えた東日本大震災では、震災直後に立ち上げられた東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）が、被災地・被災者の支援活動に関わる民間支援団体のネットワークづくり、情報共有・情報交換の機能を果たした。また、各地で行政とボランティア団体等が連携した支援活動も展開された。

しかし、このような取組の存在にかかわらず、被災地の中には支援が入らない、あるいは十分でない地域があった。また、被災地全体での支援活動の状況をボランティア団体等が共有することや、ボランティア団体間の調整を幅広く行う機能を持つことはできなかった。これらの課題は、現場での活動で様々な苦労を重ねた多くの団体から指摘されている。

#### ▼今後の展望

東日本大震災発生後も、各地で風水害、豪雪、火山噴火等の被害が発生している。日本全国どこでも災害による被害が生じるといえる。

行政、地域住民、ボランティアなどが一体となって平時から災害被害の軽減に向けて取組むことが求められる。取組の充実のためには、ボランティアの担い手を広げていくことも重要である。また、災害時に生じる課題の解決のためには、災害時の課題を整理し、その検証から平時からの取組や体制検討などが必要である。

#### ▼課題整理

これまで内閣府における検討の中で明らかになった課題の整理を資料 4 に記載。

## 参考資料

### 1. 内閣府（防災担当）による防災ボランティア関連施策

#### （１）防災ボランティア活動検討（平成 16～26 年度）

- ・ 平成 16 年、各地での豪雨・台風、新潟県中越地震の被災地でボランティア活動が展開されるが、様々な課題が露見した
- ・ 防災ボランティア活動の環境整備を推進するために、各地の実践者や有識者を対象とした意見交換・意見聴取の場「防災ボランティア活動検討会」を設置
- ・ メンバーは 40 名程度（地域性や実績などもとに選出、適宜見直す）
- ・ 年 2 回程度実施。被災地での支援活動事例、平時の取組事例の共有やテーマごとに意見交換を実施
- ・ 議事録、配布資料はすべて公開

#### 【成果】

- ・ 活動の包括的な課題整理
- ・ 全国域のネットワーク形成
- ・ 災害時のボランティア関係者等の連携促進

#### （２）防災ボランティア活動交流（平成 10 年度～）

- ・ 防災ボランティアの閣議了解を根拠に、毎年「防災ボランティア週間」前後に、ボランティアの交流イベント「防災とボランティアのつどい」を実施。
- ・ 当初は、ボランティア団体と共同で展示・シンポジウム等を開催。その後も、時節を踏まえたテーマによるシンポジウム等を開催

#### 【成果】

- ・ 参加者間交流（ボランティア活動実践者等）
- ・ 様々な関係者のネットワーク形成
- ・ 平時の取組後押し

※実施結果、資料、議事録は防災ボランティアのページ（[www.bousai-vol.go.jp/](http://www.bousai-vol.go.jp/)）に掲載

## 2. 防災ボランティア関連施策の成果物（平成 16 年度～26 年度）

### （１）防災ボランティア活動に関する情報・ヒント集（平成 17 年度）

#### 【課題】

- ・災害ボランティアセンターの設置運営が困難なケースが多数発生した
- ・災害ボランティア活動によるケガ等が多発した



災害 VC の運営や安全衛生に関する参考情報をとりまとめる（防災ボランティア活動検討会で意見交換した結果を反映）。全国一律のマニュアルとならないよう参考情報に留める。

### （２）「受援力」パンフレット（平成 20 年度）

#### 【課題】

- ・地域での平時からの取組が十分に広がらない
- ・災害ボランティア活動そのものが知られていない



災害ボランティア活動の基礎情報、「受援力」を高めることの重要性などをまとめる（防災ボランティア活動検討会で意見交換した結果を反映）

### （３）防災ボランティア活動に関する論点集（平成 18～23 年度）

#### 【課題】

- ・災害ボランティア活動の課題は多岐にわたる
- ・地域の取組や災害時の実績が知られていない



活動の課題、課題解決に資する取組、残る課題を 16 のキーワードをもとに整理（防災ボランティア活動検討会で意見交換した結果を反映）。東日本大震災編も作成。

### （４）広域連携ポイント集（平成 22～24 年度）

#### 【課題】

- ・大規模災害を見据えた、広域連携が重要であるが、取組が広がらない
- ・行政・ボランティア、ボランティア団体間の連携が不十分



広域連携の考え方、大震災の対応例、推奨される取組事例などとりまとめる（防災ボランティア活動検討会メンバーから意見聴取）

### （５）広域連携に関する提言（平成 26 年度）

#### 【課題】

- ・東日本大震災におけるボランティア活動の成果と課題が不明確
- ・行政との連携に課題が依然として残る



大震災の成果と課題、行政との連携の方向性などをまとめる（防災ボランティア活動検討会メンバーから意見聴取）

※成果物はすべて防災ボランティアのページ（[www.bousai-vol.go.jp/](http://www.bousai-vol.go.jp/)）に掲載

### 3. 防災ボランティア活動に関する法令等

#### (1) 災害対策基本法（抄）

（国及び地方公共団体とボランティアとの連携） **平成 25 年改正**

##### 第五条の三

第五条の三国及び地方公共団体は、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割の重要性に鑑み、その自主性を尊重しつつ、ボランティアとの連携に努めなければならない。

（住民等の責務）

**平成 7 年改正**

##### 第七条

地方公共団体の区域内の公共的団体、防災上重要な施設の管理者その他法令の規定による防災に関する責務を有する者は、法令又は地域防災計画の定めるところにより、誠実にその責務を果たさなければならない。

2. 前項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等防災に寄与するように努めなければならない。

（施策における防災上の配慮等）

##### 第八条

国及び地方公共団体は、その施策が、直接的なものであると間接的なものであるとを問わず、一体として国土並びに国民の生命、身体及び財産の災害をなくすることに寄与することとなるように意を用いなければならない。

2. 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。

一～十二 （略）

十三 自主防災組織の育成、ボランティアによる防災活動の環境の整備その他国民の自発的な防災活動の促進に関する事項

十四～十八 （略）

3. （略）

※防災ボランティア活動関係部分を抜粋

## (2) 防災基本計画(抄)

### 第1編 総則

#### 第2章 防災の基本方針

##### ○周到かつ十分な災害予防

国民の防災活動を促進するための住民への防災思想・防災知識の普及、防災訓練の実施、並びに自主防災組織等の育成強化、ボランティア活動の環境整備、企業防災の促進等

##### ○迅速かつ円滑な災害応急対策

ボランティア、義援物資・義援金、海外からの支援の適切な受入れ

### 第2編 各災害に共通する対策編

#### ▼第1章 災害予防

##### 第3節 国民の防災活動の促進

#### 3. 国民の防災活動の環境整備

##### (2) 防災ボランティア活動の環境整備

○地方公共団体は、平常時から地域団体、NPO等のボランティア団体の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、ボランティア団体と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。

○国及び地方公共団体は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時において防災ボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。

その際、平常時の登録、研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について整備を推進するものとする。

#### ▼第2章 災害応急対策

##### 第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立

#### 6. 国における活動体制

##### (4) 非常災害対策本部の設置と活動体制

○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要であると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。

##### (5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制

○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要であると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。

※防災ボランティア活動関係部分を抜粋

## ▼第2章 災害応急対策

### 第11節 自発的支援の受入れ

#### 1 ボランティアの受入れ

○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等のボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供するなど、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。

○また、地方公共団体は、ボランティアの活動状況を把握するとともに、ボランティアを行っている者の生活環境について配慮するものとする。

※防災ボランティア活動関係部分を抜粋

## （3）内閣府防災業務計画（抄）

### 第2編 災害対策編

#### 第1章 災害予防

#### 第5節 国民の防災活動の推進と普及啓発

##### 1 国民の防災活動の推進

##### (3) 防災ボランティア活動の環境整備

○政策統括官(防災担当)は、関係省庁、地方公共団体、公共機関、諸団体等と協力し、災害発生時におけるボランティア活動や自主的な防災活動の重要性に対する国民の認識を一層深め、災害の備えの充実強化を図るため、「防災とボランティアの日」及び「防災とボランティア週間」の機会等を活用して、国民に身近な普及啓発活動を行う。

○政策統括官(防災担当)は、関係省庁及び地方公共団体と協力し、平常時から、NPO等のボランティア団体の活動支援、リーダーの育成等を推進し、国及び地方公共団体と防災ボランティアとの連携が図られるよう努める。

○政策統括官(防災担当)は、関係省庁及び地方公共団体と協力し、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時において防災ボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等の整備を推進する。

○政策統括官(防災担当)は、関係省庁、関係NPO等と協力し、海外等からのNPO等からの支援について、発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図るよう努めるとともに、その円滑な受入れ方策について、検討を進める。

※防災ボランティア活動関係部分を抜粋